

会派代表質問

「改正住宅セーフティネット法」について

自由民主党の会

北田 宏彦 議員



近年、単身高齢者や低所得世帯、ひとり親世帯など住宅の確保に不安を抱える方が大変増えている。

賃貸住宅に入居を希望してもなかなか受け入れてもらえない。

大家さんからは入居者の死亡後に残置物があったり、借家権が残ると次の人に貸し出せない。

家賃を滞納されるのでは、事故物件になったら困る。

また、入居希望者のほうからは、入居審査が通らない、独り暮らしで倒れたらどうしよう、困り事の相談先が分からないなど、貸主、借主双方に不安がある。

こうした中、国は低所得者や高齢者に対し、安定した賃貸住宅の供給を促すことを目的として設けられた住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律、いわゆる住宅セーフティネット法について令和6年の通常国会において改正し、住宅確保要配慮者の入居促進や住居支援の体制強化を目的とした新たな制度の運用を本年10月1日から施行している。

法律改正の概要について伺いたい。

また、市町村に求められる役割について伺いたい。

答 今回の法改正では、①賃貸人が賃貸住宅を提供しやすく、住宅確保要配慮者が円滑に入居できる市場環境の整備。

②居住支援法人等が入居中サポートを行う賃貸住宅の供給促進。

③住宅施策と福祉策が連携した地域の居住支援体制の強化。以上の3点を柱として住宅確保要配慮者が安心して生活を送るための基盤となる住まいを確保できるよう、賃貸住宅に

円滑に入居できるための環境の整備を推進すること。

市に求められる新たな役割ですが、住宅確保要配慮者が円滑に賃貸住宅に入居できるよう、安否確認や見守り活動などを行う居住支援法人等の援助を提供する賃貸住宅を居住サポート住宅と定義し、その認定制度が新たに創設され、市は該当住宅を認定する役割を担う。

また、地域において総合的かつ包括的な居住支援体制を整備するため居住支援協議会の設置が市の努力義務とされた。

この協議会は不動産関係団体、居住支援法人、行政の住宅部局、福祉部局を構成員とし、地域における居住支援の連携、協力を促進する役割を担う。

改正法の施行に伴い、本市は居住支援について、どのような方針で取り組みを行うのか伺いたい。

答 住居確保要配慮者に対する居住支援としては、この法律の改正と併せて生活困窮者自立支援制度も見直されたことから、現在NPO法人に委託して実施している生活困窮者自立相談支援機関に住まい相談支援を配置した。

今後、住まい相談支援員による住宅確保要配慮者からの居住に関する相談や物件探し等の具体的な支援を行うとともに、ニーズの把握に努める。居住サポート住宅の認定にあたり、県が指定する居住支援法人との連携が不可欠だが、市内に1法人しかないことから居住支援法人の指定促進を図っていく。

市内に居住支援法人が1社しかない状況の中で、今後居住支援協議会の設置等を進めていくことになる

が、どのように促進に取り組んでいくのか伺いたい。

答 市内のNPO法人や社会福祉法人、不動産関係団体等の関係機関に対し、居住サポート住宅制度に関する情報提供を行い、制度の周知に努めたい。

居住支援協議会の設置に関しては、今後生活困窮者自立相談支援機関における住宅確保要配慮者の相談支援の状況などを勘案し、住まいに関するニーズを把握し検討したい。

借りる側、貸す側の不安が解消できるように、この仕組みを活用して進めていただきたい。

住宅の賃貸借契約は、一般的には民間同士の問題であるので、市として把握しきれない事と思う。

しかし孤独死に伴う残置物の処理など、現実問題として様々なトラブルが顕在化している。

こうした貸主側の不安を解消するとともに、単身高齢者など要配慮者が民間住宅を安心して選択、居住できるように支援体制の強化を要望する。瑞穂地区コミュニティバス及び学校教育における働き方改革について田辺議員から関連質問する。

関連質問

田辺 正弘 議員



瑞穂地区コミュニティバスについて 令和5年3月にみずほ台循環路線バスが休止となり、みずほ台団地を含む瑞穂地区では、買い物や通院市役所等への移動のための交通手段がない、いわゆる交通弱者の方々が多く存在することになりました。

私も、令和4年第3回定例会において、瑞穂地区への新たな公共交通の導入について質問し、その後も導入検討を求めましたが、令和8年4月から新たに瑞穂地区においてコミュニティバス運行が開始され、公共交通空白地区の大部分が解消さ

れることになったことは、大きな前進です。新たに導入されるコミュニティバスには、ぜひ、地域住民の方々の貴重な交通手段として、持続可能な運行をお願いしたいと考えています。

答 永田駅を起点とし大網病院を終点とする上りのルートが3便、計7便の運行とし、主婦の店、JR大網駅、イオン大網白里店、市役所など市内の主要施設を経由する経路となっており。運行開始にあたりましては、広報、ホームページ、回覧、SNSなど、各種媒体を活用し、市民の皆様への積極的な情報の周知やPRに努め、利用促進を図ってまいります。

問 小・中学校における来賓招待は、これまで地域と学校をつないできた行事や慣習が縮小・簡素化され、地域との関わりが希薄になってしまいう懸念もあるのではないかと感じます。

近年、小・中学校においては、入学式や卒業式に来賓を招待しない傾向が見られます。誰がその様な基準で判断しているのか、お伺いします。

答 教育委員会といたしましては、式典は新入生、卒業生、在校生及びその保護者が主役であり、教育活動の一環として実施されるものであることから、参加者を学校関係者と保護者に限定することで子どもたちの成長を祝福し、新たな門出を祝うという、教育的な意義と厳粛性を最大限に高めることができると考えます。

私たち議員は、こうした式典を単なる学校行事ではなく、地域全体で子どもたちを育てていくという意識を共有する貴重な機会でもあります。今後は教職員の事務的負担を減らしながらも、地域とのつながりを維持し、地域の関係者が子どもたちの成長を見届けられるように、「来賓招待のあり方」について柔軟に見直し、いただくことを要望としてお伝えしたいと思います。

個人質問

海水浴場内に道の駅を建設して、安全に津波避難誘導ができるのか？

黒須 俊隆 議員



問 津波避難、津波警報が発せられると2分間の警告後、数分で白里海水浴場入口のゲート（陸間）が閉まる。海水浴場付近には3か所ゲートがあるが、避難誘導をどのように行うのか。

答 海水浴場開設期間中の避難誘導については、ライフセーバーや警備員の誘導により来遊客をアンダーパスから西側に避難させることとしています。海水浴場開設期間外は、避難誘導ができないので、Jアラートによる放送や防災行政無線やエリアメール等の情報をもとに、市民や来遊客が自らの判断で避難することになります。

問 中央海水浴場付近の避難施設はダイヤモンドマンションしかない。海水浴シーズンや、道の駅ができるなど、多くの来遊客が避難することになる。ゲート（陸間）はすぐ閉まるので徒歩で逃げることになる。避難誘導がないと、ダイヤモンドマンションに避難者が殺到して事故が起る心配はないのか。

答 津波に対する避難誘導については、できる限り早く海岸から遠くの避難先へ避難していただくことが基本であり、避難場所ごとに違いは設けていません。津波避難ビルに指定してあるダイヤモンドマンションへの避難誘導については、海岸部から最寄りの避難場所であることから、周辺の住民以外にも海岸来遊客等の避難も予想され、天候や季節によっては大人数の避難者を受け入れることも想定されます。海岸来遊客等の避難誘導といたしましては、津波避難計画においては観光事業者に誘導を協力していただくことも想定して

いますが、まずは防災行政無線やエ

リアメールにて避難場所を案内することとしており、海岸から避難施設までの案内看板や道路誘導標識、避難誘導灯を設置することで周知を図っているところです。ダイヤモンドマンションにおける避難者想定収容人数については800人としています。

800人が狭い階段に押し寄せたら事故が起こる心配はないか。国のJアラートによる津波警報は最大級の音量で鳴り続けるので、市の防災行政無線は聞こえない。避難誘導について丁寧に考えないと大変な事態になることが予想される。速やかに対策を検討すべきだ。

問 避難者が閉じたゲート（陸間）を越える時間はどのくらいか。

答 職員による実証結果では10人で約1分かかりました。単純に100人で10分、1,000人で100分、1時間40分となります。

1,000人で100分は時間がかかりすぎる。3か所に誘導する仕組みがあれば33分で済む。足の悪い方や高齢の方は、1分では階段を越えられない。

問 自然公園である白里海岸に道の駅を建設するためには県の許可が必要だ。協議にはどのくらいの時間が必要か。観光客の避難計画は県との協議事項に含まれるか。

答 県との協議の期間については、まだ相談段階であり、どれくらいかかるか決まっています。避難については今後いろいろ検討していく必要があり、課題としています。

道の駅ができると、予期せぬ事故や心配が増すのは明らかだ。計画を進める前に、課題と解決策を明らかにする説明責任がある。